

平成 27 年 12 月 16 日

各 位

会 社 名 イーター電機工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 高橋 洋
(JASDAQ・コード 6891)
問い合わせ先 取締役管理部長 増田 幸一
(電話 03-3745-7762)

「平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は平成 25 年 8 月 2 日に開示いたしました。「平成 26 年 3 月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(平成 27 年 12 月 16 日)付「平成 28 年 3 月期第 2 四半期報告書の提出、過年度決算短信等の訂正および有価証券報告書等の訂正報告書の提出に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶ為、訂正前及び訂正後の前文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以上

〔訂正後〕



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年8月2日
上場取引所 東

上場会社名 イーター電機工業株式会社
コード番号 6891 URL <http://www.eta.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 浩之
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 増田 幸一
四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

TEL 03-3745-7762

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	760	△7.4	△28	—	3	△93.4	△14	—
25年3月期第1四半期	820	△65.4	49	△75.9	46	△72.9	19	—

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 1百万円 (—%) 25年3月期第1四半期 44百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	△1.52	—
25年3月期第1四半期	2.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	4,552	279	5.5	26.35
25年3月期	4,487	282	5.8	27.24

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 250百万円 25年3月期 258百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—				
26年3月期 (予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	1,520	△4.0	50	△39.0	13	△50.0	6	200.0	0.63
通期	3,120	△1.4	150	63.0	80	175.9	60	—	6.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年3月期1Q	9,511,067株	25年3月期	9,511,067株
26年3月期1Q	6,546株	25年3月期	6,546株
26年3月期1Q	9,504,521株	25年3月期1Q	9,504,521株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結業績予想に関する事項につきましては、平成25年5月15日に公表した業績予想に変更はございません。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

(訂正後)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 継続企業の前提に関する重要事象等	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日～平成25年6月30日)におけるわが国経済は、新政権下における金融緩和をはじめとした各種政策による経済成長への期待感から景況感は回復しつつあるものの、欧州の債務危機問題の長期化や中国経済の減速など世界経済の先行きははまだ不透明な状況にあります。

この様な状況の下、当社グループにおきましては、かねてより製造原価の低減と販売費及び一般管理費の削減策を推進してまいりましたが、当第1四半期連結累計期間はその効果が充分でなく、厳しい市場環境が長引く中であって、売上高は減速して推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高760百万円(前年同四半期比7.4%減)、経常利益3百万円(前年同四半期比93.4%減)、四半期純損失14百万円(前年同四半期は四半期純利益19百万円)となりました。

セグメントの業績につきましては、「電源機器関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、4,552百万円となり、前連結会計年度末比64百万円の増加となりました。これは主に商品及び製品が48百万円、仕掛品が38百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は4,273百万円となり、前連結会計年度末比68百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金が45百万円、前受金が28百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は279百万円となり、前連結会計年度末比3百万円の減少となりました。これは主に四半期純損失17百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は5.5%となり、前連結会計年度末から0.3ポイント減少しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成26年3月期の業績予想につきましては、平成25年5月15日に公表した業績予想に変更はございません。

2. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度におきまして、92,812千円の営業利益を確保し、営業キャッシュ・フローも151,269千円のプラスであります。

当第1四半期連結累計期間におきましては28,737千円の営業損失となり、これまで資金調達のほとんどを金融機関各社に依存してきたことにより、当第1四半期連結会計期間末において有利子負債が2,540,958千円となっております。

当社グループにおきましては、かねてより製造原価の低減と販売費及び一般管理費の削減策を推進してまいりましたが、当第1四半期連結累計期間はその効果が充分でなく、営業損失を計上しております。今後におきましては、受注動向も好転の兆しをみせている中、さらなる利益改善に向けて継続して努力してまいります。

しかしながら、景気の不透明感が長引いている状況下において、受注動向の先行きは、必ずしも安定的に推移する見通し感が得られず、今後計画通りの売上を実現していく上において厳しい局面も予想されます。

その結果、返済原資の確保が困難となる事実の発生、および新規資金の調達について困難な局面も予想され、今後の資金繰りへ直接影響を及ぼすことが懸念される状況は続いております。

これらの状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

今後は、なお一層のコスト圧縮に努めるとともに、計画通りの売上高の実現を持って収益構造の改善を図ってまいります。

また、財務基盤の強化を図るため、収益の確保はもちろんのこと、取引金融機関に対しなお一層の協力・支援を要請しております。

しかし、これらの施策による効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、すべてを確定するに十分な状況には至っておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,566	48,830
受取手形及び売掛金	116,760	108,739
商品及び製品	677,905	726,588
仕掛品	275,722	313,899
原材料及び貯蔵品	842,452	816,566
その他	364,891	363,850
貸倒引当金	△7,480	△6,910
流動資産合計	2,317,819	2,371,564
固定資産		
有形固定資産		
土地	949,687	951,939
その他(純額)	153,113	153,516
有形固定資産合計	1,102,800	1,105,455
無形固定資産		
のれん	26,341	25,902
その他	33,796	31,525
無形固定資産合計	60,137	57,428
投資その他の資産		
投資有価証券	892,261	923,063
その他	153,741	135,148
貸倒引当金	△38,841	△39,923
投資その他の資産合計	1,007,161	1,018,288
固定資産合計	2,170,100	2,181,172
資産合計	4,487,919	4,552,737

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	592,867	638,841
短期借入金	1,595,378	1,584,450
1年内返済予定の長期借入金	648,976	644,470
未払法人税等	20,647	23,839
前受金	926,713	955,554
その他	240,124	259,469
流動負債合計	<u>4,024,707</u>	<u>4,106,626</u>
固定負債		
長期借入金	62,429	57,064
退職給付引当金	113,017	105,357
役員退職慰労引当金	1,988	1,988
その他	3,042	2,472
固定負債合計	<u>180,477</u>	<u>166,883</u>
負債合計	<u>4,205,185</u>	<u>4,273,509</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,569,111	1,569,111
資本剰余金	761,121	761,121
利益剰余金	<u>△2,080,753</u>	<u>△2,095,234</u>
自己株式	<u>△1,949</u>	<u>△1,949</u>
株主資本合計	<u>247,530</u>	<u>233,049</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,466	2,130
為替換算調整勘定	8,860	15,305
その他の包括利益累計額合計	<u>11,326</u>	<u>17,435</u>
少数株主持分	<u>23,877</u>	<u>28,742</u>
純資産合計	<u>282,733</u>	<u>279,228</u>
負債純資産合計	<u>4,487,919</u>	<u>4,552,737</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	820,969	760,254
売上原価	590,367	632,946
売上総利益	230,601	127,308
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	180,618	156,045
営業利益又は営業損失(△)	49,983	△28,737
営業外収益		
受取利息	281	348
受取配当金	206	106
持分法による投資利益	<u>27,159</u>	<u>31,327</u>
為替差益	—	10,866
業務受託料	—	3,985
貸倒引当金戻入額	801	100
その他	1,169	9,999
営業外収益合計	<u>29,619</u>	<u>56,736</u>
営業外費用		
支払利息	17,457	17,254
為替差損	5,423	—
その他	9,727	7,680
営業外費用合計	32,608	24,934
経常利益	<u>46,993</u>	<u>3,063</u>
特別損失		
固定資産売却損	2,528	—
特別損失合計	2,528	—
税金等調整前四半期純利益	<u>44,465</u>	<u>3,063</u>
法人税、住民税及び事業税	10,927	3,890
法人税等調整額	1,000	10,802
法人税等合計	11,927	14,693
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	<u>32,537</u>	<u>△11,629</u>
少数株主利益	12,954	2,851
四半期純利益又は四半期純損失(△)	<u>19,582</u>	<u>△14,481</u>

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	<u>32,537</u>	<u>△11,629</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,435	△534
為替換算調整勘定	13,294	13,627
持分法適用会社に対する持分相当額	84	198
その他の包括利益合計	<u>11,943</u>	<u>13,291</u>
四半期包括利益	<u>44,480</u>	<u>1,661</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>33,672</u>	<u>△4,791</u>
少数株主に係る四半期包括利益	10,807	6,452

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度におきまして、92,812千円の営業利益を確保し、営業キャッシュ・フローも151,269千円のプラスであります。

当第1四半期連結累計期間におきましては28,737千円の営業損失となり、これまで資金調達をほとんどを金融機関各社に依存してきたことにより、当第1四半期連結会計期間末において有利子負債が2,540,958千円となっております。

当社グループにおきましては、かねてより製造原価の低減と販売費及び一般管理費の削減策を推進してまいりましたが、当第1四半期連結累計期間はその効果が充分でなく、営業損失を計上しております。今後におきましては、受注動向も好転の兆しをみせている中、さらなる利益改善に向けて継続して努力してまいります。

しかしながら、景気の不透明感が長引いている状況下において、受注動向の先行きは、必ずしも安定的に推移する見通し感が得られず、今後計画通りの売上を実現していく上において厳しい局面も予想されます。

その結果、返済原資の確保が困難となる事実の発生、および新規資金の調達について困難な局面も予想され、今後の資金繰りへ直接影響を及ぼすことが懸念される状況は続いております。

これらの状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

今後は、なお一層のコスト圧縮に努めるとともに、計画通りの売上高の実現を持って収益構造の改善を図ってまいります。

また、財務基盤の強化を図るため、収益の確保はもちろんのこと、取引金融機関に対しなお一層の協力・支援を要請しております。

しかし、これらの施策による効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、すべてを確定するに十分な状況には至っておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社グループは、「電源機器関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

当社グループは、「電源機器関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

〔訂正前〕



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年8月2日
上場取引所 東

上場会社名 イーター電機工業株式会社
 コード番号 6891 URL <http://www.eta.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 浩之
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 増田 幸一
 四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

TEL 03-3745-7762

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	760	△7.4	△28	—	0	△99.6	△17	—
25年3月期第1四半期	820	△65.4	49	△74.8	44	△73.2	16	—

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 △1百万円(—%) 25年3月期第1四半期 41百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	△1.83	—
25年3月期第1四半期	1.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	4,511	237	4.6	21.99
25年3月期	4,449	244	5.0	23.18

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 209百万円 25年3月期 220百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—				
26年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,520	△4.0	50	△39.0	13	△50.0	6	200.0	0.63
通期	3,120	△1.4	150	63.0	80	175.9	60	—	6.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年3月期1Q	9,511,067株	25年3月期	9,511,067株
26年3月期1Q	6,546株	25年3月期	6,546株
26年3月期1Q	9,504,521株	25年3月期1Q	9,504,521株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結業績予想に関する事項につきましては、平成25年5月15日に公表した業績予想に変更はございません。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

(訂正前)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 継続企業の前提に関する重要事象等	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日～平成25年6月30日)におけるわが国経済は、新政権下における金融緩和をはじめとした各種政策による経済成長への期待感から景況感は回復しつつあるものの、欧州の債務危機問題の長期化や中国経済の減速など世界経済の先行きははまだ不透明な状況にあります。

この様な状況の下、当社グループにおきましては、かねてより製造原価の低減と販売費及び一般管理費の削減策を推進してまいりましたが、当第1四半期連結累計期間はその効果が充分でなく、厳しい市場環境が長引く中であって、売上高は減速して推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高760百万円(前年同四半期比7.4%減)、経常利益0百万円(前年同四半期比99.6%減)、四半期純損失17百万円(前年同四半期は四半期純利益16百万円)となりました。

セグメントの業績につきましては、「電源機器関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、4,511百万円となり、前連結会計年度末比61百万円の増加となりました。これは主に商品及び製品が48百万円、仕掛品が38百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は4,273百万円となり、前連結会計年度末比68百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金が45百万円、前受金が28百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は237百万円となり、前連結会計年度末比6百万円の減少となりました。これは主に四半期純損失17百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は4.6%となり、前連結会計年度末から0.4ポイント減少しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成26年3月期の業績予想につきましては、平成25年5月15日に公表した業績予想に変更はございません。

2. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度におきまして、92,812千円の営業利益を確保し、営業キャッシュ・フローも151,269千円のプラスであります。

当第1四半期連結累計期間におきましては28,737千円の営業損失となり、これまで資金調達のほとんどを金融機関各社に依存してきたことにより、当第1四半期連結会計期間末において有利子負債が2,540,958千円となっております。

当社グループにおきましては、かねてより製造原価の低減と販売費及び一般管理費の削減策を推進してまいりましたが、当第1四半期連結累計期間はその効果が充分でなく、営業損失を計上しております。今後におきましては、受注動向も好転の兆しをみせている中、さらなる利益改善に向けて継続して努力してまいります。

しかしながら、景気の不透明感が長引いている状況下において、受注動向の先行きは、必ずしも安定的に推移する見通し感が得られず、今後計画通りの売上を実現していく上において厳しい局面も予想されます。

その結果、返済原資の確保が困難となる事実の発生、および新規資金の調達について困難な局面も予想され、今後の資金繰りへ直接影響を及ぼすことが懸念される状況は続いております。

これらの状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

今後は、なお一層のコスト圧縮に努めるとともに、計画通りの売上高の実現を持って収益構造の改善を図ってまいります。

また、財務基盤の強化を図るため、収益の確保はもちろんのこと、取引金融機関に対しなお一層の協力・支援を要請しております。

しかし、これらの施策による効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、すべてを確定するに十分な状況には至っておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,566	48,830
受取手形及び売掛金	116,760	108,739
商品及び製品	677,905	726,588
仕掛品	275,722	313,899
原材料及び貯蔵品	842,452	816,566
その他	364,891	363,850
貸倒引当金	△7,480	△6,910
流動資産合計	2,317,819	2,371,564
固定資産		
有形固定資産		
土地	949,687	951,939
その他(純額)	153,113	153,516
有形固定資産合計	1,102,800	1,105,455
無形固定資産		
のれん	26,341	25,902
その他	33,796	31,525
無形固定資産合計	60,137	57,428
投資その他の資産		
投資有価証券	853,708	881,608
その他	153,741	135,148
貸倒引当金	△38,841	△39,923
投資その他の資産合計	968,608	976,833
固定資産合計	2,131,547	2,139,717
資産合計	4,449,366	4,511,282

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	592,867	638,841
短期借入金	1,595,378	1,584,450
1年内返済予定の長期借入金	648,976	644,470
未払法人税等	20,647	23,839
前受金	926,713	955,554
その他	240,124	259,469
流動負債合計	<u>4,024,707</u>	<u>4,106,626</u>
固定負債		
長期借入金	62,429	57,064
退職給付引当金	113,017	105,357
役員退職慰労引当金	1,988	1,988
その他	3,042	2,472
固定負債合計	<u>180,477</u>	<u>166,883</u>
負債合計	<u>4,205,185</u>	<u>4,273,509</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,569,111	1,569,111
資本剰余金	761,121	761,121
利益剰余金	<u>△2,119,306</u>	<u>△2,136,689</u>
自己株式	<u>△1,949</u>	<u>△1,949</u>
株主資本合計	<u>208,977</u>	<u>191,594</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,466	2,130
為替換算調整勘定	8,860	15,305
その他の包括利益累計額合計	<u>11,326</u>	<u>17,435</u>
少数株主持分	<u>23,877</u>	<u>28,742</u>
純資産合計	<u>244,181</u>	<u>237,773</u>
負債純資産合計	<u>4,449,366</u>	<u>4,511,282</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	820,969	760,254
売上原価	590,367	632,946
売上総利益	230,601	127,308
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	180,618	156,045
営業利益又は営業損失(△)	49,983	△28,737
営業外収益		
受取利息	281	348
受取配当金	206	106
持分法による投資利益	<u>24,199</u>	<u>28,425</u>
為替差益	—	10,866
業務受託料	—	3,985
貸倒引当金戻入額	801	100
その他	1,169	9,999
営業外収益合計	<u>26,658</u>	<u>53,833</u>
営業外費用		
支払利息	17,457	17,254
為替差損	5,423	—
その他	9,727	7,680
営業外費用合計	32,608	24,934
経常利益	<u>44,033</u>	<u>161</u>
特別損失		
固定資産売却損	2,528	—
特別損失合計	2,528	—
税金等調整前四半期純利益	<u>41,504</u>	<u>161</u>
法人税、住民税及び事業税	10,927	3,890
法人税等調整額	1,000	10,802
法人税等合計	11,927	14,693
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	<u>29,577</u>	<u>△14,532</u>
少数株主利益	12,954	2,851
四半期純利益又は四半期純損失(△)	<u>16,622</u>	<u>△17,383</u>

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	<u>29,577</u>	<u>△14,532</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,435	△534
為替換算調整勘定	13,294	13,627
持分法適用会社に対する持分相当額	84	198
その他の包括利益合計	<u>11,943</u>	<u>13,291</u>
四半期包括利益	<u>41,520</u>	<u>△1,241</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>30,712</u>	<u>△7,693</u>
少数株主に係る四半期包括利益	10,807	6,452

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度におきまして、92,812千円の営業利益を確保し、営業キャッシュ・フローも151,269千円のプラスであります。

当第1四半期連結累計期間におきましては28,737千円の営業損失となり、これまで資金調達をほとんどを金融機関各社に依存してきたことにより、当第1四半期連結会計期間末において有利子負債が2,540,958千円となっております。

当社グループにおきましては、かねてより製造原価の低減と販売費及び一般管理費の削減策を推進してまいりましたが、当第1四半期連結累計期間はその効果が充分でなく、営業損失を計上しております。今後におきましては、受注動向も好転の兆しをみせている中、さらなる利益改善に向けて継続して努力してまいります。

しかしながら、景気の不透明感が長引いている状況下において、受注動向の先行きは、必ずしも安定的に推移する見通し感が得られず、今後計画通りの売上を実現していく上において厳しい局面も予想されます。

その結果、返済原資の確保が困難となる事実の発生、および新規資金の調達について困難な局面も予想され、今後の資金繰りへ直接影響を及ぼすことが懸念される状況は続いております。

これらの状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

今後は、なお一層のコスト圧縮に努めるとともに、計画通りの売上高の実現を持って収益構造の改善を図ってまいります。

また、財務基盤の強化を図るため、収益の確保はもちろんのこと、取引金融機関に対しなお一層の協力・支援を要請しております。

しかし、これらの施策による効果の発現については、関係先との明確な合意を要する事案もあり、すべてを確定するに十分な状況には至っておらず、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社グループは、「電源機器関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

当社グループは、「電源機器関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。